

## 本会議・公明・討論 2024.3.27(水)

公明党議員団を代表して、はじめに令和六年度東京都北区一般会計予算案並びに三特別会計予算案について、賛成の立場から討論をいたします。

政府の経済見通しでは、日本経済は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されています。

国や東京都の税収は過去最高水準が見込まれており、特別区交付金の原資となる調整税等も増収の見込みとなっています。一方で、海外景気の下振れリスクや資源価格の動向など、物価の先行きには不確実性があることや金融資本市場の変動の影響等による、今後の地方財政への影響が懸念されています。

北区においては、景気の動向などを踏まえて、堅調な歳入を見込むものの、ふるさと納税に伴う影響や社会保障費の増大、さらに建設コスト上昇による影響が予想されています。

また将来の人口減少や少子高齢化のさらなる進展などを踏まえ、公共施設の整備・更新需要も見据えた、基金残高の確保が不可欠となっています。

令和6年度予算編成では、元日の能登半島地震を受け防災関連の予算を前年度より約30%増額し、北区強靱化に向け取り組むこととしたうえで、税込増分は区長の掲げる7つの主要政策を中心に区民サービス向上に資する新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り向け、計画事業等の推進を図るなど、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、北区新時代の扉を開くための積極的予算となっております。

さらには、基金や特別区債を学校改築、特養の大規模改修、児童相談所等複合施設整備等に適切に活用していることは財政の持続性の確保につながるものと評価いたします。具体的な施策としては、

「書かない窓口」の開始や「遺族サポートデスク」の新設、  
不登校児童生徒のための校外別室事業、  
子どものインフルエンザ予防接種費用助成の恒久的な対応、  
区立保育園のICT化の実施、産後ドゥーラ養成講座受講料の助成、  
区独自の給付型奨学金制度の検討、高齢者の補聴器購入費助成の

開始、

障害者の移動支援の利用時間 拡充、自殺対策の強化、

飼い主のいないネコ不妊去勢手術助成金の拡充、ドッグランの整備、

区内共通商品券のデジタル化、デマンド型交通の実証実験開始等に取り組むこととしており、我が会派の提案・要望が随所に反映されており、

高く評価いたします。

さて、先般、日銀の異次元の金融緩和策の転換が報じられましたが、区当局におかれましては、こういった日本や世界の情勢の変化に伴う経済への影響、物価と賃金の動向などを踏まえた国や都の打ち出す新たな施策の動向を注視しつつ、区民の声を聞き、必要に応じて補正予算を組むなどの積極的な対応を図られますよう、改めて要望いたします。

最後に、この度の予算委員会で述べました以下の点で、一層の取り組みを求めます。

一、令和6年能登半島地震を受け、更なる防災対策の推進

- 一、災害時に電源となるEV車の庁有車への導入
- 一、森林譲与税を活用したカーボン・オフセットの推進
- 一、高齢者の見守りの抜本的な強化拡充
- 一、若年がん患者支援並びに妊孕（にんよう）性助成事業の実施
- 一、ひきこもり専用窓口の設置
- 一、電子図書館の導入

その他、予算委員会で申しあげました各種要望の実現に向けて、積極的に取り組むことを求め、令和六年度東京都北区一般会計予算案並びに三特別会計予算案について賛成をいたします。

次に、「第二十六号議案 令和六年度東京都北区一般会計予算」の組み替えを求める動議に反対の立場から討論します。

それでは組み替え動議に反対の理由を述べていきます。

第一に、財政調整基金は、景気の変動や災害に対しての不可欠の基金であり、基金の残高も決して十分ではないということです。

今回動議では、財政調整基金を 34 億余取り崩すとしておりますが、財政調整基金は、周知の通り、景気変動による財源不足やいざという災害のための重要な基金です。

今回の予算委員会で区当局との質疑においても、以前のリーマンショックの影響で経済も冷え込み、平成 20 年 527 億円から 2 年後に 451 億円と 76 億円の歳入減に陥ったこともありました。その結果、予算編成が厳しい状況となり、基金運用条例を制定、特定目的基金から一般会計に運用を検討せざる得ない状況まで追い込まれた時期もありました。財政調整基金の重要性を忘れてはならない事実・教訓だと思います。

そこで、それでは財政調整基金はどの程度必要なのか。今回の質疑でバブル後の不景気時の減収や 2008 年からのリーマンショックでの減収から、区当局の試算ではバブル崩壊に伴う不景気で約 220 億円、リーマンショックの影響で 200 億円の不足とのことで、財政調整基金の目安として、最低 200 億以上の財政調整基金が必要といえます。今回の予算案において令和 6 年度末の財政調整基金残高見込みは、144 億余といまだ心もとないというのが区の見解であり、わが会派も全く同じ見解であります。

さらに、35 万余の北区において万が一にも財政が悪化することは大きな影響を及ぼします。以前、我が会派で、財政破綻した夕張市を視察、紹介もさせていただきましたが、市民税や公共インフラ料金の値上げ、公共施設の利用料の値上げや閉鎖、職員数や報酬の大幅カット等々、大変な状況となりました。

たとえ再生団体にならなくとも、財政が悪化すると住民への負担も出て参ります。低所得の方には大変深刻な状況となって参ります。自主財源が少ない北区にとっても財政調整基金は、重要な基金であります。以上のことから安易に取り崩すべきではないと申し上げておきます。

第二の理由として、財政調整基金はすでに積極的に活用しており、  
予算組み替えは区民生活に大変な影響を及ぼすということです。

今回の予算案で北区では、財政調整基金の繰入れは約72億円であり、令和6年度一般会計予算は、1813億6700万となり、令和5年度は基金の移し替えを行っていることから、過去最大の積極的予算となっています。

23区の財調基金の繰入れ額の平均は50億余、他区では繰入れゼロの区もあり、北区約72億円は、23区の中でも大きな繰入額となっております。特に、学校改築など子どもたちの教育環境の拡充はまったなしです。また公共施設建設については、資材や建築労務費の高騰が続いております。労務費については昨年7月1日から北区公契約条例を施行し、建設現場で働く方々へしっかりと賃金をお支払いして生活を守るために実施します。

区民生活の安定と充実のため、各種団体や議会の要望を踏まえ、限りある財源をしっかりと」、活用しているといえます。

また財政調整基金残高においても、人口同水準の新宿・品川・中野区、3区の6年度末残高、平均約204億円と北区の6年度末残高144億余を60億円上回り、決して北区の財調基金が多いという論拠もなく、実際は下回っている状況です。

さらに今回の動議の中身を見ますと、給付金等の額が大きくなっておりますが、区はいままでも、給食費の完全無償化をはじめ様々な物価対策や独自の給付金、国からの定額減税や給付金の実施もこれから予定されております。

また、組み替え動議を出すということは、今年度予算案を再度、

組み直さなければならず、新年度の予算執行に大きな影響を及ぼし、返って区民生活を混乱させてしまうことにもなります。区民や議会の声を聞き、半年以上かけて区当局が練り上げてきた予算案を、自分たちの要望がすべて通らないからといって動議を出す姿勢は、いかがなものかと指摘しておきます。

第三の理由として、組み替え動議がアピールに使用されている事実であります。

以前、北区中に貼り出されていた日本共産党北区議員団のポスターで「四回の予算組み替え提案で実現しました」と書かれ、その下に項目として入学準備金前倒し支給ほか三項目が並んでおりました。

本会議において、わが会派からこのポスターを区民の方が見ると四回の予算組み替え提案で入学準備金前倒し支給等が実現したと、誤って理解してしまうのではないかと区に答弁を求めた所、

「予算組み替え提案により実現したものではありません」と明確な答弁がありました。

さらに今まで組み替え動議はすべて否決されており、本予算にも反対しているのが事実であります。これをみても、予算組み替え動



議も党勢拡大のアピールをするためのものと断じざるを得ません。

また日本共産党からの討論でありました予算委員会でわが会派が述べました赤羽駅東口地区まちづくり協議会総会の決定や意義を問題にしたのではなく、特定の政党が増員したとの声を問題にしたのが正しいことだと述べておきます。

以上のことから、「第二十六号議案 令和6年度東京都北区一般会計予算」の**組み替え**を求める動議に反対を表明します。

以上で、公明党議員団を代表しての討論を終わります。